

# 四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成21年9月1日  
至 平成21年11月30日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	22

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月12日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	2,392,653	3,045,551	10,601,881
経常利益(千円)	93,781	234,104	436,070
四半期(当期)純利益(千円)	39,619	125,512	251,079
純資産額(千円)	1,021,041	1,348,968	1,221,538
総資産額(千円)	3,746,154	4,411,977	4,277,786
1株当たり純資産額(円)	67,343.64	90,784.81	82,178.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,770.61	8,777.08	17,557.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	25.7	29.4	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△36,947	137,697	△60,261
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△59,572	△59,991	△485,417
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,650	△5,814	432,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	729,488	536,389	464,498
従業員数(人)	2,257	2,691	2,665

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	2,691
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,284
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同四半期比 (%)
介護事業 (千円)	3,016,190	127.2
その他事業 (千円)	29,361	140.8
合計	3,045,551	127.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	393,866	16.5	432,785	14.2
岐阜県国民健康保険団体連合会	—	—	325,258	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、引き続き、企業業績、設備投資、雇用情勢等、低水準で推移し、景気の先行きは不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業(グループホーム)の積極展開と昨年行いましたブランド統合等によるブランド力の向上を進めてまいりました。

平成21年10月に愛知地区で「愛の家グループホーム豊田高岡」、11月に埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま三室」の2棟を新規開設し、全117箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、前年同期比でグループホーム13棟増、特定施設入居者生活介護事業所3棟増となり、売上高3,045,551千円(前年同期比27.3%増)、営業利益243,500千円(前年同期比137.8%増)、経常利益234,104千円(前年同期比149.6%増)、四半期純利益125,512千円(前年同期比216.8%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりです。

##### ①介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設や営業譲受による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は644,393千円増(同27.2%増)の3,016,190千円となりました。

##### ②その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は8,776千円増(同29.6%増)の38,475千円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末より71,891千円増加し、536,389千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、137,697千円(前年同期は36,947千円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益229,512千円その他、のれんの償却40,323千円、賞与引当金の増加額29,893千円となった一方で介護職員処遇改善交付金受給により売上債権が56,132千円増加した他、法人税等の納付148,661千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、59,991千円(前年同期は59,572千円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得42,806千円その他、新規開設時の差入保証金の増加23,800千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、5,814千円(前年同期は248,650千円の資金増)となりました。

これは主に、リース債務の返済4,711千円によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

##### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国際的にも厳しい経済状況が引き続き続くことが想定されます。このような状況下、当社グループは徹底したコスト管理のもと、基幹事業でありますグループホーム事業を中心に、居住系介護サービスの積極展開を行ってまいります。

また、平成21年4月の介護保険法の改正におきまして、グループホームにおける報酬単価は微増であり、現状においての見通しに対する変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、新規事業所の積極的な開設、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループにおける基幹事業でありますグループホーム事業はストックビジネスであり、徹底したコスト管理のもと、ケアサービスの質の向上を追求することにより、安定的に成長できるものと考えております。また、医療との連携強化や事業所間のノウハウ交流、人材育成を積極的に促すことにより、付加価値の向上を図り、より高い入居水準の確保に努めてまいります。

一方、業容拡大と同時に法令順守体制の強化及びコンプライアンスの浸透を図り、適正な運営管理体制の整備・構築に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		差入保証金	建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛の家グループホーム さいたま三室 (埼玉県さいたま市)	介護施設 (グループホーム)	7,000	—	—	— (—)	—	7,000	14

(注) 上記設備は、すべて介護事業に係るものであります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			差入保証金	建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	愛の家グループホー ム豊田高岡 (愛知県豊田市)	介護施設 (グループ ホーム)	—	113,175	—	10,000 (1,039)	—	123,175	17

(注) 上記設備は、すべて介護事業に係るものであります。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注) 1
計	14,300	14,300	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
なお、当社は単元株制度は採用していません。

2 提出日現在の発行数には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日 ～ 平成21年11月30日	—	14,300	—	869,750	—	389,750

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿より記載しております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

##### ② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月
最高 (円)	134,900	147,000	128,900
最低 (円)	119,000	120,500	102,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員は異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度 監査法人 五大

当第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	536,389	464,498
売掛金	1,687,495	1,632,118
たな卸資産	※1, ※2 210,345	※1, ※2 212,257
繰延税金資産	39,992	54,678
その他	209,859	248,691
貸倒引当金	△4,709	△3,404
流動資産合計	2,679,373	2,608,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,703	127,545
減価償却累計額	△12,622	△10,945
建物及び構築物(純額)	229,081	116,599
車両運搬具	3,062	3,062
減価償却累計額	△2,906	△2,899
車両運搬具(純額)	155	162
土地	25,000	15,000
建設仮勘定	—	81,561
その他	88,720	60,231
減価償却累計額	△39,979	△36,084
その他(純額)	48,740	24,146
有形固定資産合計	302,977	237,470
無形固定資産		
のれん	582,416	622,813
リース資産	75,640	43,933
その他	3,813	3,860
無形固定資産合計	661,870	670,607
投資その他の資産		
投資有価証券	7,434	9,876
長期前払費用	1,465	1,841
差入保証金	713,709	696,365
その他	54,910	61,790
貸倒引当金	△9,764	△9,008
投資その他の資産合計	767,755	760,866
固定資産合計	1,732,604	1,668,944
資産合計	4,411,977	4,277,786

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,617	19,350
短期借入金	1,058,800	1,080,368
1年内返済予定の長期借入金	※1 242,566	※1 250,650
未払金	603,562	602,146
未払法人税等	92,080	166,893
未払費用	63,076	89,770
賞与引当金	59,916	30,023
その他	77,955	65,001
流動負債合計	2,217,575	2,304,203
固定負債		
長期借入金	※1 511,767	※1 483,218
リース債務	92,504	44,171
退職給付引当金	67,261	50,593
長期預り金	168,983	171,470
その他	4,917	2,591
固定負債合計	845,433	752,044
負債合計	3,063,009	3,056,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	40,485	△85,026
株主資本合計	1,299,985	1,174,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,762	679
評価・換算差額等合計	△1,762	679
少数株主持分	50,745	46,385
純資産合計	1,348,968	1,221,538
負債純資産合計	4,411,977	4,277,786

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,392,653	3,045,551
介護事業売上高	2,371,796	3,016,190
その他事業売上高	20,856	29,361
売上原価	2,019,976	2,455,561
介護事業原価	1,998,823	2,426,493
その他事業原価	21,153	29,067
売上総利益	372,676	589,990
販売費及び一般管理費	※ 270,297	※ 346,489
営業利益	102,378	243,500
営業外収益		
受取利息	16	15
自動販売機収入	—	533
負ののれん償却額	—	73
雑収入	760	824
営業外収益合計	777	1,446
営業外費用		
支払利息	7,321	8,441
障がい者雇用納付金	—	2,300
雑損失	2,053	101
営業外費用合計	9,374	10,842
経常利益	93,781	234,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	42
賞与引当金戻入額	—	28
消費税等免除益	—	6,242
特別利益合計	—	6,312
特別損失		
投資有価証券評価損	5,428	—
退職給付費用	—	10,903
特別損失合計	5,428	10,903
税金等調整前四半期純利益	88,352	229,512
法人税、住民税及び事業税	59,816	85,458
法人税等調整額	△14,091	14,182
法人税等合計	45,724	99,640
少数株主利益	3,008	4,359
四半期純利益	39,619	125,512

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	88,352	229,512
減価償却費	4,172	7,337
のれん償却額	26,838	40,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,030	2,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,209	29,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,607	16,667
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	7,321	8,441
投資有価証券評価損	5,428	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,652	△56,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134	1,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,540	1,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,841	△7,347
長期預り金の増減額 (△は減少)	△12,487	△2,487
その他	△124,415	23,209
小計	26,535	295,060
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△7,440	△8,717
法人税等の支払額	△56,060	△148,661
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,947</b>	<b>137,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,333	△42,806
営業譲受に伴う支出	△500	—
敷金保証金の返戻による収入	—	6,455
敷金保証金の差入による支出	△46,017	△23,800
貸付金の回収による収入	150	160
その他	128	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△59,572</b>	<b>△59,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	312,200	△21,568
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△61,918	△79,535
リース債務の返済による支出	△1,631	△4,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>248,650</b>	<b>△5,814</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,130	71,891
現金及び現金同等物の期首残高	577,358	464,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 729,488	※ 536,389

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
退職給付引当金	<p>当社の連結子会社であるメディカル・ケア・サービス東海株式会社は、従業員の増加のため、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務を算定した結果、発生した変更時差異10,903千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は606千円、税金等調整前四半期純利益は11,509千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
<p>※1 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 190,821千円</p> <p>この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 56,148千円</p> <p>長期借入金 350,995千円</p> <p>※2 (たな卸資産の内訳)</p> <p>販売用不動産 190,821千円</p> <p>貯蔵品 14,217千円</p> <p>商品 5,305千円</p>	<p>※1 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 190,821千円</p> <p>この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 56,148千円</p> <p>長期借入金 365,032千円</p> <p>※2 (たな卸資産の内訳)</p> <p>販売用不動産 190,821千円</p> <p>貯蔵品 15,798千円</p> <p>商品 5,637千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 80,618千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,030千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 91,181千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,262千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,102千円</p> <p>退職給付費用 1,114千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 729,488</p> <p>現金及び現金同等物 729,488</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 536,389</p> <p>現金及び現金同等物 536,389</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,371,796	20,856	2,392,653	—	2,392,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,842	8,842	△8,842	—
計	2,371,796	29,698	2,401,495	△8,842	2,392,653
営業利益(又は営業損失)	267,036	△195	266,841	△164,462	102,378

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,016,190	29,361	3,045,551	—	3,045,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,113	9,113	△9,113	—
計	3,016,190	38,475	3,054,665	△9,113	3,045,551
営業利益(又は営業損失)	428,672	△2,191	426,480	△182,980	243,500

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主要製品
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	人材紹介・派遣

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

当社グループではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプション等の付与は行っておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 90,784.81円	1株当たり純資産額 82,178.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,770.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,777.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	39,619	125,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,619	125,512
期中平均株式数(株)	14,300	14,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月13日

メディカル・ケア・サービス株式会社  
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。